

労働災害発生状況(同期比較)

木更津労働基準監督署

区 分 業 種 別		平成28年	平成29年	平成30年	平成30年	令和元年	対同期 増 減	死傷災害 増減率 (%)
製 造 業	食 料 品 製 造 業	19	22	24	3	3	0	0.0%
	繊維・繊維製品製造業	1	0	1	0	0	0	-
	木材・木製品製造業	10	9	9	1	0	-1	-100.0%
	紙等製造・印刷製本業	0	0	0	0	0	0	-
	化 学 工 業	13	5	11	2	0	-2	-100.0%
	窯業・土石製品製造業	5	10	7 (2)	1	3	2	200.0%
	鉄鋼・非鉄金属製品製造業	4	4	11	4	4	0	0.0%
	金属製品製造業	10	18	13	3	4	1	33.3%
	一般機械器具製造業	3	4	7	0	0	0	-
	電気機械器具製造業	0	0	0	0	0	0	-
	輸送用機械器具製造業	0	3	1	0	0	0	-
	電気・ガス・水道業	1	1	0	0	0	0	-
	その他の製造業	6	12	9 (1)	1	2	1	100.0%
	小 計	72	88	96 (3)	15	16	1	6.7%
鉱 業		1	4 (1)	2	0	0	0	-
建 設 業	土 木 工 事 業	13 (1)	11	16	5	8	3	60.0%
	建 築 工 事 業	23 (1)	19	25	2	8	6	300.0%
	[木造建築工事業]	15 (1)	4	5	0	2	2	-
	その他の建設業	20 (2)	31 (1)	16	1	6 (2)	5 (2)	500.0%
	小 計	56 (4)	61 (1)	57	8	22 (2)	14 (2)	175.0%
運 輸 交 通 業	鉄 道 ・ 水 運 業	3	1	0	0	0	0	-
	道 路 旅 客 運 送 業	4	7	6	0	1	1	-
	道 路 貨 物 運 送 業	32	24	20	5	11	6	120.0%
	小 計	39	32	26	5	12	7	140.0%
貨 物 取 扱 業	陸 上 貨 物 取 扱 業	2	3 (1)	3	1	0	-1	-100.0%
	港 湾 荷 役 業	3 (1)	4	1	0	0	0	-
	小 計	5 (1)	7 (1)	4	1	0	-1	-100.0%
農 林 業		8	9	13	4	0	-4	-100.0%
畜 産 業 ・ 水 産 業		4	12	11	1	5	4	400.0%
そ の 他 の 事 業	商 業	72	74	90	20	15	-5	-25.0%
	[各種商品小売業]	8	5	5	0	0	0	-
	[新聞販売業]	6	9	14	3	1	-2	-66.7%
	通 信 業	17	13	24	7	2	-5	-71.4%
	医 療 保 健 業	15	18	16	2	2	0	0.0%
	社 会 福 祉 施 設	26	35	36	5	10	5	100.0%
	接 客 娛 楽 業	53	44	55	9	12	3	33.3%
	[旅館業]	12	15	14	3	3	0	0.0%
	[飲食店]	23	17	18	3	5	2	66.7%
	[ゴルフ場]	9	8	15	1	2	1	100.0%
	清 掃 ・ と 畜 業	17	13	22	5	1	-4	-80.0%
	[ビルメンテナンス業]	8	4	9	3	0	-3	-100.0%
	警 備 業	2	0	4	0	0	0	-
	上 記 以 外 の 事 業	12 (1)	20 (1)	19	10	2	-8	-80.0%
小 計	214 (1)	217 (1)	266	58	44	-14	-24.1%	
合 計		399 (6)	430 (4)	475 (3)	92	99 (2)	7 (2)	7.6%

注) 1 労働者死傷病報告(休業4日以上)の統計である。

平成31年4月末現在

2 []内の業種は内数である。

3 ()内は死亡件数であり内数である。

4 令和元年統計は令和2年3月末で確定予定である。

5 木更津労働基準監督署管内は、木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市、館山市、鴨川市、南房総市、安房郡鋸南町である。

業種別労働災害発生状況（休業4日以上）

平成31年

千葉労働局

業 種		平成29年・30年の災害 【確定値】				平成30年・31年の災害(同期比) 【平成31年3月末集計】			
		29年	30年	対前年 増減	増減率 %	30年	31年	対前年 増減	増減率 %
製 造 業	食 料 品 製 造 業	324	379	55	17.0%	49	47	-2	-4.1%
	繊維・繊維製品製造業	5	8	3	60.0%	1	1	0	0.0%
	木材・木製品・家具製造業	33	28	-5	-15.2%	5	0	-5	-100.0%
	紙製造・印刷製本業	29	30	1	3.4%	4	2	-2	-50.0%
	化 学 工 業	69	85	16	23.2%	14	1	-13	-92.9%
	窯業・土石製品製造業	45	46	1	2.2%	8	3	-5	-62.5%
	鉄鋼・非鉄金属製造業	37	39	2	5.4%	5	2	-3	-60.0%
	金属製品製造業	188	199	11	5.9%	22	5	-17	-77.3%
	一般機械器具製造業	38	38	0	0.0%	1	7	6	600.0%
	電気機械器具製造業	15	13	-2	-13.3%	1	7	6	600.0%
	輸送用機械器具製造業	18	26	8	44.4%	3	1	-2	-66.7%
	電気・ガス・水道業	10	8	-2	-20.0%	1	24	23	2300.0%
	その他の製造業	93	113	20	21.5%	13	7	-6	-46.2%
	小 計	904	1,012	108	11.9%	127	128	1	0.8%
鉱 業	4	5	1	25.0%	0	0	0	0.0%	
建 設 業	土 木 工 事 業	128	148	20	15.6%	19	20	1	5.3%
	建 築 工 事 業	296	283	-13	-4.4%	20	37	17	85.0%
	木造家屋建設業(内数)	57	42	-15	-26.3%	3	7	4	133.3%
	その他の建設業	168	135	-33	-19.6%	10	16	6	60.0%
	小 計	592	566	-26	-4.4%	49	73	24	49.0%
運 取 扱 貨 物 業	運 輸 交 通 業	157	156	-1	-0.6%	17	19	2	11.8%
	陸 上 貨 物 運 送 業	830	871	41	4.9%	94	107	13	13.8%
	港 湾 荷 役 業	10	6	-4	-40.0%	0	4	4	0.0%
	小 計	997	1,033	36	3.6%	111	130	19	17.1%
林 業	4	5	1	25.0%	1	0	-1	-100.0%	
漁 業	10	9	-1	-10.0%	1	2	1	100.0%	
そ の 他 の 事 業	卸 売 業	100	114	14	14.0%	7	7	0	0.0%
	小 売 業	596	664	68	11.4%	68	94	26	38.2%
	医 療 保 健 業	128	112	-16	-12.5%	11	7	-4	-36.4%
	社 会 福 祉 施 設	367	415	48	13.1%	21	43	22	104.8%
	ビルメンテナンス業	106	159	53	50.0%	13	25	12	92.3%
	旅 館 業	66	52	-14	-21.2%	10	6	-4	-40.0%
	飲 食 店	211	196	-15	-7.1%	15	35	20	133.3%
	ゴルフ場の事業	96	119	23	24.0%	15	19	4	26.7%
	公 園 ・ 遊 園 地	133	151	18	13.5%	10	24	14	140.0%
	清 掃 ・ と 畜 業	127	145	18	14.2%	9	16	7	77.8%
	上記以外の事業	659	778	119	18.1%	93	99	6	6.5%
小 計	2,589	2,905	316	12.2%	272	375	103	37.9%	
合 計	5,100	5,535	435	8.5%	561	708	147	26.2%	

注) 1. 平成31年発生件数は平成32年4月7日確定予定。

2. 陸上貨物運送業には道路貨物運送業及び陸上貨物取扱業を含む。

3. 木造家屋建設業は建築工事業の内数である。

4. 労働者死傷病報告(様式第23号)に基づく統計である。